

[12] 非鉄金属業（非鉄金属製錬・精製）

1．企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

各社は、非鉄金属製錬事業の更なる国際競争力の強化、財務体質の改善等を経営目標としているが、平成11年度の非鉄金属製錬業界を取り巻く経済環境は、国内経済の低迷による国内需要の落ち込み、非鉄金属価格の低迷、円高の進行等により、平成10年度に引き続き厳しい状況となっている。このため、各社とも一層のコスト削減を行うとともに、「選択と集中」により電子材料・部品等新規部門への集中的な投資を行っている。また、収益重視の経営方針のもと、会社組織の改編、事業の合理化・省力化、人員削減等を引き続き行っている。

(2) 企業業績

平成11年度上期の非鉄大手8社の売上高は、前年同期比9.2%減の8,519億円、経常利益は前年同期比17.9%減の239億円と大幅な減収減益となった。

多角化部門である電子材料向け部品など一部に回復傾向がみられるが、金属製錬部門は、銅を中心に生産能力の増強等により地金販売量は前年度に比べて増加したものの、国内需要の低迷、非鉄金属価格の低調、買鉱条件の悪化に加え、上期後半（7月）からの円高の進行等により、前年度より一層厳しい状況となっている。このため、各社ともコストの削減、生産の効率化等による事業構造の改善を行っている。

各社とも平成11年度下期も円高が続けば、上期同様厳しい状況になると見込んでいる。

表 1 2 - 1 企業経営動向（非鉄大手8社）

（単位：億円、％）

	10年度実績	11年度上期実績	11年度通期見込み
売 上 高	17,916	8,519	16,545
売 上 総 利 益	2,326	1,037	-
（売上総利益率）	(13.0)	(12.2)	-
経 常 利 益	408	239	471
（経常利益率）	(2.3)	(2.8)	(2.8)
自 己 資 本 比 率	31.4	32.1	-

（出典）非鉄大手8社決算短信より作成。

2. 需給・価格動向

(1) 生産・需要・在庫状況

生産状況

- 銅** 10年度の生産量は、ほぼ前年度と横ばいの1,281千t(前年度比0.3%減)となった。11年度は、一部の製錬所が設備増強を行ったことから、前年度比6.2%増の1,360千tの見通しである。
- 鉛** 10年度は、前年度とほぼ同水準の前年度比0.1%減の227千tとなった。11年度は、一部の製錬所でトラブル等があったものの、前年度比0.6%増の228千tの見通しである。
- 亜鉛** 10年度は、前年度比2.5%増の617千tとなった。11年度は一部製錬所の休止があるものの、生産能力の増強や定期修理後の生産回復等から、前年度比3.5%増の638千tの見通しである。

需要状況

- 銅** 10年度の内需は、個人消費の低迷、設備投資の大幅な減退等の影響により、通信、電気機械、自動車、建設・電販向けの電線需要、半導体・コネクタ等の電子部品、自動車、建設向けの伸銅品需要がそれぞれ大きく落ち込んだことにより、前年度比10.0%減の1,341千tとなった。
11年度の内需は、半導体・コネクタ等電子部品向け伸銅品需要が回復基調にあるものの、電線向け需要が引き続き低迷することから、前年度比2.0%減の1,314千tの見通しである。
輸出については、10年度320千t、11年度336千tの見通しである。
- 鉛** 10年度の内需は、国内景気の低迷から主に蓄電池や無機薬品向け需要の減少により、前年度比8.9%減の247千tとなった。
11年度の内需は、一部を除き、各需要部門とも減少することから、前年度比3.9%減の237千tの見通しである。
輸出については、10年度1.4千t、11年度3.9千tの見通しである。
- 亜鉛** 10年度の内需は、国内景気の低迷により亜鉛めっき鋼板等の各需要部門が減少し、前年度比13.1%減の541千tとなった。
11年度の内需は、本格回復には至らないものの、各需要分野の持ち直しにより、前年度比1.7%増の550千tの見通しである。
輸出については、10年度56千t、11年度62千tの見通しである。

在庫状況

- 銅** 10年度末在庫は、前年度比5.8%減の136千tであった。11年度末在庫は、生産量の増加、国内需要の低迷等により、前年度比14.8%増の156千tの見通しである。
- 鉛** 10年度末在庫は、前年度比23.8%増の32千tであった。11年度末在庫は前年度比7.8%減の30千tの見通しである。
- 亜鉛** 10年度末在庫は、前年度比11.6%増の116千tであった。11年度末在庫は輸入の減少により、前年度比29.1%減の82千tの見通しである。

(2) 設備能力・稼働率

- 銅** 10年度における設備能力は、前年度比23千t増の1,320千tである。11年度は、さらに一部の製錬所で増設が行われることから前年度比86千t増の1,406千tの見通しである。
- 10年度の稼働率は97.0%であった。11年度の稼働率は、前年度比0.3ポイント減の96.7%の見通しである。
- 鉛** 10年度における設備能力は前年度横ばいの274千tとなった。11年度も前年度同様274千tの見通しである。
- 10年度の稼働率は、82.7%であった。11年度は前年度比0.5ポイント増の83.2%の見通しである。
- 亜鉛** 10年度における設備能力は前年度比30千t増の697千tであった。11年度は15千t増の712千tの見通しである。
- 10年度の稼働率は、88.5%であった。11年度の稼働率は前年度比1.1ポイント増の89.6%の見通しである。

(3) 価格動向

- 銅** 10年度の銅地金価格の国際相場は、欧米の需要好調やスクラップ不足、LME（ロンドン金属取引所）の在庫が減少したこと等により、上昇基調で始まったものの、アジア経済の低迷等により相場が供給過剰感を持ち価格が減少基調に転じ、LME在庫の増加と相まって価格の低落傾向が続き、一時12年ぶりの最安値を付けるなど弱含みで推移した。11年度上期は、アジア経済に回復の兆しが見られることから上昇基調に転じ、6月以降には北米の銅鉱山が相次いで減産を発表し、価格が急騰した。
- 国内価格は、10年度は海外相場の低迷を受けて低調に推移し、下期からの円高の影響を受けて更に下落し、11年1月に65年ぶりの最安値をつけた。11年度上期は、円高が加速したことにより低調に推移している。
- 鉛** 10年度は欧州を中心とするスクラップ不足を背景に上昇基調で始まったものの、アジア経済の低迷による需要の減少等により価格が低下傾向になり、低調に推移した。11年度に入っても低調に推移している。
- 国内価格は、銅地金同様、海外相場、為替相場の影響を受けて、低調に推移している。

亜鉛 10年度は他の金属と同様に、アジア経済の低迷を受けて下落基調で始まり、下期には他の非鉄金属価格を受けて続落した。11年に入り、LME在庫の減少を受けて、緩やかに上昇した。11年度に入ると、非鉄金属相場の全面安を受けて一時低下するものの、銅相場の急騰、LME在庫の減少、一部海外鉱山・製錬所の供給障害等により上昇し、その後弱含みで推移している。

国内価格は他の非鉄金属同様、低調に推移している。

表 1 2 - 2 主要製品の価格推移

(単位：上段・LME \$/t、下段・国内建値 千円/t 為替 円/\$)

	10年度		10年度平均			11年度	11/ 8	9	10
	最高値	最安値	上期	下期	通期	上期			
銅	1,880	1,354	1,686	1,476	1,581	1,573	1,648	1,750	1,724
	290	200	276	216	245	223	226	229	223
鉛	615	476	536	500	521	511	503	507	497
	121	92	113	96	105	96	93	91	88
亜鉛	1,119	900	1,040	975	1,007	1,076	1,131	1,194	1,149
	196	145	187	157	156	167	169	168	162
為替	110.8	147.5	138.8	119.2	129.0	118.3	114.5	108.6	107.0

(出典：資源エネルギー庁鉱業課調べ)

表 1 2 - 3 銅地金の需給実績及び見込み

(単位：千トン)

			6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	1 0 年度	1 1 年度（見込み）		
								上 期	下 期	計
期初在庫			164.0	127.0	128.7	114.8	144.2	136.0	120.0	136.0
供給	生産	国 内 鉱 出	2.0	0.8	0.7	0.5	0.8	0.4	0.4	0.8
		海 外 鉱 出	1,003.1	1,103.4	1,140.4	1,163.6	1,156.1	617.6	621.6	1,239.2
		そ の 他	98.7	112.1	113.5	121.5	124.3	60.0	60.0	120.0
		計	1,103.8	1,216.3	1,254.6	1,285.6	1,281.2	678.0	682.0	1,360.0
	輸 入		368.3	380.2	364.4	336.9	258.0	141.0	78.0	219.0
	再生地金等		124.8	88.5	40.0	80.2	113.3	24.0	115.0	91.0
	供 給 計		1,760.9	1,812.0	1,787.7	1,817.5	1,796.7	931.0	995.0	1,806.0
需要	内需	電 線	1,003.7	992.1	1,022.5	1,007.1	873.0	390.0	425.0	815.0
		伸 銅	509.3	491.2	475.9	463.6	449.9	238.0	241.0	479.0
		そ の 他	21.5	20.1	19.9	18.6	18.0	10.0	10.0	20.0
		計	1,534.5	1,503.4	1,518.3	1,489.3	1,340.9	638.0	676.0	1,314.0
	輸 出		99.3	179.9	154.6	184.0	319.9	173.0	163.0	336.0
	需 要 計		1,633.8	1,683.3	1,672.9	1,673.3	1,660.8	811.0	839.0	1,650.0
期末在庫			127.0	128.7	114.8	144.2	135.9	120.0	156.0	156.0
設備能力			1,254.0	1,263.6	1,263.6	1,297.4	1,320.3	695.6	710.4	1,406.0
稼働率 %			88.0	96.3	99.3	99.1	97.0	97.5	96.0	96.7

注：「再生地金等」とは、内需に含まれていると推定される故銅、再生品等の消費に伴う誤差及び統計上の誤差である。

表 1 2 - 4 鉛地金の需給実績及び見込み

(単位：千トン)

			6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	1 0 年度	1 1 年度（見込み）		
								上 期	下 期	計
期初在庫			47.8	29.7	41.1	32.9	26.0	32.2	30.1	32.2
供 給	生 産	国 内 鉱 出	15.2	10.9	9.4	7.1	7.5	3.4	3.8	7.2
		海 外 鉱 出	155.0	132.1	133.3	134.6	135.1	54.2	60.5	114.7
		そ の 他	58.4	80.3	83.8	85.5	84.3	53.0	53.3	106.3
		計	228.6	223.3	226.5	227.2	226.9	110.6	117.6	228.2
		輸 入	56.1	69.7	34.4	33.2	25.8	9.3	3.6	12.9
	供 給 計		332.5	322.7	302.0	293.3	278.7	152.1	151.3	273.3
需 要	内 需	蓄 電 池	185.1	184.7	190.3	190.3	180.2	87.9	88.8	176.7
		無 機 薬 品	50.8	43.1	40.8	37.6	32.0	16.3	16.3	32.6
		鉛 管 板	9.1	10.4	10.8	10.7	-	-	-	-
		は ん だ	9.9	9.2	8.7	8.5	7.8	3.3	3.7	7.0
		そ の 他	25.2	21.5	22.9	23.9	27.0	10.5	10.5	21.0
		計	280.1	268.9	273.5	271.0	247.0	118.0	119.3	237.3
	輸 出		0.0	1.8	0.5	0.1	1.4	2.8	1.1	3.9
	需 要 計		280.1	270.7	274.0	271.1	248.4	120.8	120.4	241.2
期末在庫			29.7	41.1	32.9	26.0	32.2	30.1	29.7	29.7
過 欠			22.7	10.9	4.9	3.8	1.9	1.2	1.2	2.4
設備能力			258.5	249.0	249.0	274.2	274.2	137.1	137.1	274.2
稼働率 %			88.4	89.7	91.0	82.9	82.7	80.7	85.8	83.2

表 1 2 - 5 亜鉛地金の需給実績及び見込み

(単位：千トン)

			6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	1 0 年度	1 1 年度（見込み）		
								上 期	下 期	計
期末在庫			164.8	115.9	116.1	81.6	103.6	115.6	101.0	115.6
供 給	生 産	国 内 鉱 出	93.5	92.4	78.7	68.6	61.6	32.5	33.6	66.1
		海 外 鉱 出	471.9	472.7	414.5	430.2	455.8	234.1	247.8	481.9
		そ の 他	88.1	94.9	95.3	102.9	99.4	45.2	44.9	90.1
		計	653.5	660.0	588.5	601.7	616.8	311.8	326.3	638.1
	輸 入		74.1	112.3	142.4	174.2	100.4	34.1	15.0	49.1
	供 給 計		892.4	888.2	847.0	857.5	820.8	461.5	442.3	802.8
需 要	内 需	亜鉛めっき鋼板	282.9	297.9	311.0	314.4	268.3	135.6	136.8	272.4
		その他のめっき	98.4	99.1	95.9	101.1	91.5	43.0	49.6	92.6
		伸 銅	100.6	87.7	90.4	82.7	72.1	36.3	38.3	74.6
		亜鉛ダイカスト	62.6	66.2	60.9	58.2	49.9	24.8	26.0	50.8
		そ の 他	83.3	76.2	67.4	66.0	58.9	28.6	31.0	59.6
		計	627.8	627.1	625.6	622.4	540.7	268.3	281.7	550.0
	輸 出		38.7	26.6	27.1	22.9	56.3	39.2	23.0	62.2
	需 要 計		666.5	653.7	652.7	645.3	597.0	307.5	304.7	612.2
期末在庫			115.9	116.1	81.6	103.6	115.6	101.0	82.0	82.0
過 欠			110.0	118.4	112.7	108.6	108.2	53.0	55.6	108.6
設備能力			875.0	832.3	693.6	667.2	697.2	353.4	358.8	712.2
稼働率 %			74.7	79.3	84.8	90.2	88.5	88.2	90.9	89.6

3．設備投資動向

(1) 10年度実績額

10年度設備投資実績は、国際競争力強化のための生産能力増強（銅、亜鉛）や銅箔等半導体関連、電池材料、情報通信等の多角化部門、産業廃棄物処理炉新設や工場敷地購入等の大型投資が行われたことから734億円となった。

(2) 11年度修正計画額

11年度設備投資修正計画については、生産能力増強等の大型投資が一段落したことや業績の悪化等により、T A B テープ新工場建設の大型投資や10年度分先送り残工事が行われるほかは、設備の維持・補修、合理化・省力化にかかる投資を除き、投資案件の絞り込みが行われる見込みである。したがって、11年度設備投資修正計画額は前年度比29.5%減の517億円の見通しである。

(3) 12年度計画額

12年度設備投資計画は、経営の厳しい状況が続くと予想されることから、一部T A B テープ工場等への投資を除き、設備の維持・補修等必要最小限の投資を行う見通しである。

(4) 今後5年間（計画）

極めて厳しい経済環境であることから、設備投資総額を減価償却額範囲内に押さえる一方で、維持・補修等の必要不可欠な投資のほか、既存事業の一層の効率化投資や研究・開発投資、収益性の高い部門への集中投資を行っていく見込みである。

(5) 投資への取り組み

投資マインドについて変化はなく、必要不可欠な投資を除き、既存事業の競争力強化のための投資などに絞り込むなど、投資の必要性、時期等を厳密に吟味していく見込みである。

表 1 2 - 6 設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

設 備 投 資 額				対前年度比	
(2 2 社)		(1 5 社)			
(A) 10年度 実 績	(B) 11年度 修正計画額	(C) 11年度 修正計画額	(D) 12年度 計 画	1 0 年度 B / A	1 1 年度 D / C
73,404	51,735	19,834	18,994	70.5	95.8

（注）(A) (B)は、10-11年度共通回答企業ベース

(C) (D)は、11-12年度共通回答企業ベース

表 1 2 - 7 投資目的別構成比

(単位 : %)

	10-11年度 共通回答企業ベース		11-12年度 共通回答企業ベース	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計 画
生産能力増強	4 1 . 4	3 1 . 5	3 3 . 8	4 4 . 1
更新、維持・補修	2 3 . 9	2 6 . 3	3 2 . 2	3 8 . 0
研 究 開 発	7 . 6	7 . 9	6 . 1	1 . 0
省エネルギー・ 石油代替エネルギー	0 . 5	0 . 9	1 . 1	0 . 5
環境保全投資	3 . 8	4 . 5	5 . 2	3 . 9
合理化・省力化	1 0 . 1	1 1 . 2	1 2 . 5	8 . 1
情報化投資	3 . 0	3 . 0	2 . 3	0 . 8
そ の 他	9 . 8	1 4 . 6	6 . 9	3 . 8
うち福利厚生	0 . 5	0 . 5	0 . 0	0 . 0
合 計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0

(注) 項目の合計は端数処理の関係で 1 0 0 % とならない場合がある。

4 . 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

10年度は、設備の維持・補修等の投資のほかに、国際競争力に対応するため、生産能力の増強を目的とした投資や電子材料等多角化部門への投資が行われたことから、設備資金額が増加した。

11年度は、設備投資・投融資ともに減価償却の範囲内にとどめ、資産の圧縮等の財務体質の改善を図っていく方針である。12年度計画では、11年度の投資を12年度に行うことや環境関連の新規事業を行うことから、前年度と比べてわずかに増加する見込みである。

表 1 2 - 8 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：百万円、％）

	10-11年度 共通回答企業ベース (21社)				11-12年度 共通回答企業ベース (12社)				対前年度比	
	10年度実績		11年度修正計画		11年度修正計画		12年度計画			
		構成比		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
設備資金	104,152	79.1	82,674	70.1	31,741	64.2	33,879	160.8	79.4	106.7
投融資	58,538	44.4	71,739	60.8	46,311	93.6	11,579	54.9	122.6	25.0
関連会社	29,085	22.1	48,925	41.5	32,369	65.4	5,750	27.3	168.2	17.8
海外直投	36,227	27.5	23,347	19.8	14,079	28.5	5,750	27.3	64.4	40.8
その他	-6,774	-5.1	-533	-0.5	-137	-0.3	79	0.4	7.9	-57.7
短期資金振替	-30,969	-23.5	-36,505	-31.0	-28,577	-57.8	-24,383	-115.7	117.9	85.3
合　　計	131,721	100.0	117,908	100.0	49,475	100.0	21,075	100.0	89.5	42.6

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

10年度の資金調達については、経営状況を改善するために長期借入金を圧縮させる傾向にある。また、一部株式を上場した企業があったことから、株式による資金調達が行われた。

11年度の資金調達については、総資産（棚卸資産や保有株式等）や借入金を圧縮していく傾向に変わりなく、その原資として内部資金を充てている。

表 1 2 - 9 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：百万円、％）

	10-11年度 共通回答企業ベース (21社)				11-12年度 共通回答企業ベース (12社)				対前年度比	
	10年度実績		11年度修正計画		11年度修正計画		12年度計画			
		構成比		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
株式	16,117	12.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
社債	24,843	18.9	-23,900	-20.3	-27,100	-54.8	-29,999	-142.3	-96.2	110.7
借入金	9,140	6.9	8,005	6.8	22,588	45.7	-3,831	-18.2	87.6	-17.0
内部資金	81,621	62.0	133,803	113.5	53,987	109.1	54,905	260.5	163.9	101.7
減価償却	103,862	78.8	100,025	84.8	40,599	82.1	39,731	188.5	96.3	97.9
合 計	131,721	100.0	117,908	100.0	49,475	100.0	21,075	100.0	89.5	42.6

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。